

ケーブルテレビについて

問 情報化時代の中において、市民に行政情報等の確に伝達するための手段として、ケーブルテレビは大きな役割を果たしている。そこで、市政の情報をも市民に等しく周知させるため、本市の放送時間帯を増やすことはできないか。また、市政情報を市民に等しく周知させるために、ケーブルテレビを全市域に普及を図る考えはないか。

答 番組の制作や編成は倉敷ケーブルテレビが行っており、市が決められるものではないので、少しでも多く情報が提供できるように働きかけていきたい。ケーブルテレビの普及は、地域の皆さんの要望も強く市の重点課題と考え、市の負担率引き上げも含め明確な方針を定め、未整備地域へのエリア拡大を求め平成21年までに98%の整備を目指し取り組む。(竹内市長)

このほかに、行財政改革

菅原潤

についても質問しています。

市長の基本的な姿勢について

問 新生総社市を考えると、市長みずからが総社市は一つという考え方に立ち、総社市全体を公平、公正に考え、施策を講じることが一番肝要である。新市の一体化・一体感の醸成を図るために、どのような考え方で推進にあたるのか。また、これからのまちづくりを語る時、環境の保全、文化の振興に対する市長の基本的スタンスはどうか。

答 市民の幸せ、サービスがより向上するようによりよい改革を公平に進めていくべきと考えている。旧3市村の中で一番よい取り組みをしているところを基本とし、真心を尽くし全市民的に広めるように努力したい。環境の保全、文化の振興は、これからの総社市のまちづくりの大きな柱と位置づけ、策定中の新総合計画

に盛り込み実行していきたい。(竹内市長)

助役の基本的な姿勢について

問 合併当初より助役の必要性は多くの人々から強く言われており、6月議会でも多くの議員が一般質問でも取り上げてきた。そこで、新助役に期待するところは大きく、公平、公正を旨として行政推進の大きな力となっていたいただきたいと思うが、就任に当たり基本姿勢、基本スタンスはどうか。

答 総社市という大きな舞台の中で、助役に就任させていただき感謝している。謙虚な気持ちで忘れず、行政経験を生かし、市議会、市民の皆様のご協力を得ながら一生懸命取り組んでいく所存である。新総合計画の策定を初め、重要な課題が山積しており、市長のよき補佐役として、また市長と職員のパイプ役として真摯に取り組んでいきたい。(吉富助役)

丹下茂

総合計画について

問 市の第1次総合計画を策定中だが、三位一体の改革により、地方への権限移譲や財源的な移譲も含まれた緻密な総合計画が必要である。そこで策定に当た



初議会で答弁する吉富助役

り、ただ普通の地域懇談会や市民の意識調査を参考に策定するだけでなしに、市の行政に携わっている方々の懇談会も必要と思うが、新市をどのように位置づけ方向性を定めていくのか。
答 計画の策定に当たっては、基本的に新市まちづくり計画に盛り込まれている将来都市像である「地域・文化・自然が支える心豊かな

な生活交流都市」の考え方を尊重したまちづくりを目指していく。また、市内各種団体、まちづくり懇談会など市民各層の意見を幅広く計画に反映し、より具体的な内容となるよう議会へもお諮りしながら進めていきたい。(竹内市長)

住宅問題について

問 公営住宅法が買い取り制度から借上方式に、また入居基準の緩和などが改正されたが、本市において過去10回の法改正の中で、市営住宅の整備と管理面については、意外と何も手だてがなされていないのが現状である。大半が30年から40年経過し、老朽化の建物も多々存在している中で、市の公営住宅のあり方について今後どう考えていくのか。
答 改正法では、民間住宅の買取りあるいは借り上げ方式に公営住宅の確保も可能となったが、現在の市営住宅の状況は、入居可能な住宅を数戸確保しており、ほぼ足りていると判断

荒木勝美

福祉医療行政について

している。今後は、耐用年数を経過しているもの、老朽化した住宅は財政状況も考えながら検討していきたい。当面は一般修繕で維持補修に努め、安全・安心に配慮した住環境の整備を行いたい。(竹内市長)

このほかに、食文化についても質問しています。

介護保険法が改正されることについて

問 介護保険法が改正されることについて、介護受給者の保険料の負担増となる。具体的に介護受給者にとってのメリット、デメリットはどのようなものか。そして、できるならば政治的判断で福祉行政の一環として一部助成を考えられるか。また、現在のバス・タクシー券の利用状況と公約である周辺地域巡回タクシー構想は、どのように進めていくのか。
答 利用者本人の身体機能に応じたよりきめ細か



交通手段として利用されているふれあいタクシー

なサービスの提供されることとがメリットで、介護保険に係る居住費及び食費の負担増がデメリットと思う。補助については難しいがよく検討したい。満70歳以上の一人暮らし及び高齢者に交付しているバス・タクシー券は2520人、交付額は約1247万8000円である。巡回タクシー構想は、総社市バス路線等対策協議会で市民の交通の手段として検討している。(竹内市長)

各地域の地元要望について

問 土木関係の担当者から、要望は3分の1程度しか消化できていないときい

ら助役を置くと言われたが、財政が本当によい方向に向かっているなら、地元要望についてもっとスピードアップされて、我々もそれを期待していいのか。各要望についての整備実績はどうか。

答 地元要望の整備実績は、件数ベースで平成14年度約56%、平成15年度約37%、平成16年度55%となっており、今年度は昨年並み以上の整備見通しで市民の皆様への要望に答えられると

根馬和子

まちづくりについて

考えている。今後は、地元の声が行政に反映されるよう鋭意努力し要望箇所の整備に努めていく。(竹内市長)

このほかに、医療施設等、広報そうじゃ10月号「市長室から」についても質問しています。

問 住民が自立したまちづくりや地域コミュニティ組織をつくるには、そこに財源、権限を移譲しなければ絶対できない。地方分権を地域分権ととらえ直し、住民との協働による知恵と創造で新しい自治を構築していくべきと考えますがどうか。また、合併による地域の一体性を確保する情報網の整備、公共交通手段の拡大、確保については、その後どこまで進んでいるのか。そして、明るく文化の香り高い住みよいまちづくりのために「まちづくり条例」を制定してはどうか。